

## 書評

スタインドル著『アメリカ資本主義の成熟と停滯』

“Maturity and Stagnation in American Capitalism” by J. Steindl. Oxford University Institute of Statistics Monograph No. 4, Oxford, Basil Blackwell, 1952, pp. ix+248.

先崎久雄

A・H・ハンセンの名と共に経済成熟ないし長期停滯の問題はあまりにも有名で、又最大のテーマの一つであろう。三〇年代のアメリカを中心に出現した主要先進資本主義國のこの深刻な事態の解明は、單に「歴史を解釋する」のみならず、正に資本制社會の運命に關する重大課題であらうから。經濟理論としてそれは何よりも短期靜學的なケインズ理論の長期動學化の問題として論んぜられ、既に數多くの勞作を収めている。

成熟ないし停滯の原因を終局的には人口増加率の低下、資本吸收的發明の枯渴、經濟的フロンティアの消滅に求めるハン

## 書評

セン・ヒギンス型の理論は、一組の與件の成長率低落を基礎とする外生的理論である。あるいは投資の二重性に着目し、生産力發展と所得創出効果との必然的不均衡に停滯要因をみるドマール・ハロッド説は、ケインジヤンの需要分析を越えて供給側たる生産力分析にまで進めた點で高く評價されるであらう。過去の龐大な資本蓄積量が投資誘因として負の効果を與えるというクラインの見解に僅かに内生的停滯論の一端を見取ることができる。

本書は等しく「アメリカ經濟の沈滞の説明」を目的としながら、その由來を歴史的偶然と片附けぬことは勿論、これら外生的要因に頼らず、又趨勢理論をもたぬスウィーजी流の過小消費説にも組しない。それは「アメリカ經濟の機能の變化―長期的構造變化―即ち競争型産業の犠牲衰滯の下に獨占的産業の成長という獨占化傾向に求める所、一方の雄たる地位を失わない。この傾向は利潤マージンの非弾力性の増大、利潤率の上昇傾向、過剰資本排除機能の惡化による能力利用度の低下を助長して、私的資本蓄積を全體として殆ど停滯せしめ、資本及び勞働の慢性的大量失業をもたらしたというにある。停滯を専ら有效需要の不足に歸する正統的ケインジヤンの過小支出説とは異り、リカルド・マルクスの蓄積―發展の理論を反省して「私的企業は蓄積したるが故に投資する」という蓄積を主軸とする長期發展のモデルが展開されている。

著者のスタインドルについては未詳である。一昔前ウィー

## 一橋論叢 第三十二卷 第二號

景氣研究所にあり獨語の勞作もみられるが、現在オックスフォード大學統計研究所に奉職し、専攻はアメリカ經濟の實證的研究にあるらしく、又理論的には強くカレッキの影響を受けているのが散見される。同じモノグラフに“Small and Big Business—Economic Problems of the Size of Firms.” 1947. pp. iii+66 なる小冊子を著し、大規模企業の優位性の諸根據、經濟集積の資料、中小企業の恒存理由等を追究し、又本書に使われる中心的概念の下地が研究されている。工業統計、T・N・E・Cモノグラフを始め豊富なアメリカ經濟のデータを検討して、本書と共に理論と實證の接近という態度を打出しており、われ／＼に多くの貴重な資料を提供してくれる。

## 二

從來ロビンソン・チエムバリンを中心に發展した傳統的不完全競争Ⅱ獨占の理論は、新古典派の價格理論の精緻なる深化の域を出なかつた。それは技術・生産要素與の短期靜學的性質を有し、個人・企業の合理的行爲を前提として極大化原理を追究し、企業均衡なる特殊の均衡論に止るものであつた。その限り獨占的均衡は競争均衡に比し高價格・低生産量なりと結論しても、これを經濟全體の均衡に適用することはできないし、又長期的獨占化傾向の分析に向く用具たり得べくもない。ロビンソン夫人自身それは「二〇年前の教科書のスローガンの分析」に過ぎず、かゝる假定は「決して現實に表われる價格・生産高・

分配の問題の分析に適した基礎ではない」と述懐している。著者はいくゝ傳統論の批判より出發して、全産業及び發展の問題としての競争Ⅱ獨占論への新しいアプローチを試みる。彼の中心概念は次のごとく定義される。

相對的負債度 = 全資本/自己資本 ( $g = z/c$ )

能力利用度 = 現輸出總額 (又は輸入總額) / 生産能力

( $u = z/h$ )

海外獨占Ⅱ時海外(生産能力)( $k = z/h$ )

いま全産業を競争型と寡占型の二類型に分類する。前者では小規模企業が多數存在し、その staying power は弱く最高コストの限界生産者はやがて競争過程で驅逐される。ある限度以上の過剰能力は競争を通じて排除され、利潤は彈力的である。これに對し後者では大資本が少數並列してその staying power は強固で、競争で相互を打倒するのは極めて困難であり、從つて參入も容易でない。過剰能力は排除され難く、利潤は非彈力的で高水準を保つ。

リカルドオの差額地代説を動態化したような費用較差Ⅱ價格論を基礎として競争型産業内部での競争が論ぜられる。主として企業の規模の相異に基づき(この邊では特に前著が參考となる)同一産業内に顯著な費用の較差が存在するが、それと一定價格の間に差額利潤のヒラルキーが生ずる。今進取的企業が技術革新による超過利潤を得れば、 $g$ 、 $u$ 、 $k$  にして不變なる限り内部蓄積( $g$ )の増加をもたらす。市場の成長率を時間

の函數とみて所與とし、差額利潤、超過利潤の大なる企業は、これをすべて自己投資すると假定せば、その擴張率は産業の所與のそれを超過する。一定の販路擴張費のためこの増加利潤に喰込むとしても、一定の價格引下げの競争戦に出ることができ。この相對的低費用企業の優位性は却つて増大し、限界企業は價格引下げにおいて驅逐されて、こゝに絕對的集積が起る。これは競争型産業が寡占化する過程の一つであらう。

寡占型産業内では小數大資本が竝存し、限界企業もアブノーマル利潤を享受し、進取的企業も競争でこれを壓倒するのは殆ど不可能である。又他産業への侵入も制約が多過ぎるであらうから、内部蓄積はその産業の要求する成長率を越える傾向を有し、一定の利用度の下では蓄積率及び利潤の自制的相互連關が阻害される。利潤は限界企業でも正常利潤を上廻る獨占利潤を有して、一般にその水準は高い。

さて傳統的競争論の巨視的動學化はあまりにも多くの困難を孕んでいるが、この試は一つの貢獻として注目に値する。しかし元來立體性を有する産業構造をその立體性に傾着なく二つの類型に分類するのは、誰しも異論をはさむ所とならう。少くとも競争論がより解明されなければ、經濟の獨占化理論とするには不充分たることは明である。二つの産業類型の相互關係が殆ど論じられず、両者が巧みにリンクされていないのは故なしとしない。

獨占論は費用—價格論の領域を單に二視點としてのみ含むヨ

## 書 評

リ廣い觀點より構成されねばならぬとは多くの論者の一致した見解ではあつても、その試が殆ど見當らず必要だけが説かれてゐる有様ではあるが。その際かゝる費用較差説は有力な一つの主軸を提供するに違いない。産業構造は例えば獨占化傾向の強い生産部門とその薄い消費部門とを理論的に區分して、これと獨占利潤論の結び付が望まれるのではないだろうか。

## 三

前著のいわば企業分析と以上の第一部の理論をもつて第二部では、全體としての資本蓄積論が詳説され、内生的成長モデルが展開される。著者の出發點が企業分析にあるので、この間の橋渡にはかなり無理が多い。「總計の問題」が無視されて前の概念が踏襲されるが負債度などの役割は相當深化されているとは云え、問題の餘地をはさむ論點も少くない。一企業と異り社會的負債度のもつ一定限界を明確に論證する必要があらう。賣上高を總計して國民所得と看做すとは、二重計算を含む故、無謀といえよう。又獨占利潤の吐口として海外への資本輸出が極めて重要な任務を帯びる所、獨占—停滞の理論は特に開放體系を要請するとも思われる。

彼は封鎖體系、政府の無視の前提で、資本の自己蓄積論を次の定義式から始める。

$$S = S/H \cdot H/2 \cdot H/C \cdot C = u \cdot 1/k \cdot g \cdot C \quad (1)$$

但し  $S$  (國民所得)  $H$  生産能力、 $2$  資本ストック、 $C$  自

已資本、 $u$ 、 $k$ 、 $g$ は既述。この式の對數、時間についての微分式は

$$\frac{dS}{dt} / S + \frac{dk}{dt} / k - \frac{du}{dt} / u = \frac{dg}{dt} / g + \frac{dC}{dt} / C \quad (2)$$

$$\therefore \frac{dZ}{dt} / Z = \frac{dS}{dt} / S + \frac{dk}{dt} / k - \frac{du}{dt} / u \quad (3)$$

(3)式で左邊は資本ストックの成長率即ち純投資、右邊は貯蓄を示す故、投資＝貯蓄の恒等式である。従つて著者の言明にもかかわらず、これは定義式であつて、ケインズ流の乗數メカニズムを経て投資＝貯蓄となる behavior 方程式ではない。こゝにカレツキーの理論に負う利潤函數が導入される。

$$\frac{dC}{dt} / C = (p-a)(1-\lambda) \quad (4)$$

$$p = \frac{Z}{e} (e-r) + r \quad (5)$$

$p$ ＝純利潤率、 $e$ ＝粗利潤率、 $a$ ＝企業家の基礎消費率、 $\lambda$ ＝ $a$ を越える消費率、 $r$ ＝利率。この粗利潤率を利用度及び資本密度の函數として

$$e = F(u, k) \quad (6)$$

とおけば、内部蓄積の増加率は

$$\frac{dC}{dt} / C = \{g[F(u, k) - r] + r - a\}(1-\lambda) \quad (7)$$

となり、(7)式を(2)式に代入して、

$$\frac{dS}{dt} / S + \frac{dk}{dt} / k - \frac{du}{dt} / u = \frac{dg}{dt} / g + \{g[F(u, k) - r] + r - a\}(1-\lambda) \quad (8)$$

さて(8)式の左邊の合計は資本の成長率を示すが、この率を所與とし、その變化への右邊の調整を吟味し、次にその右邊の調整の仕方が再び左邊にどう反應するかという形で以下の所論が進められる。一定の利潤率の保證などの下で、資本成長は自己推進的と假定されているが、その成長率が何等かの理由で低下すれば、内部蓄積率、負債度、利用度、利潤函數の動きを通じてその低下が更に激化してゆく、發散性が論證される。従つて彼の體系は、所與の定義式に、例えば、外生的に、でも一度停滯＝資本成長率の低落を先ず與えて、この事態がかかる諸決定因(式の上では定義式の各項)を通じて下落が推進され發散する。逆も逆である性格を有している。所が停滯とは正にかゝる成長率の低下それ自體を説明せねばなるまい。經濟の寡占化はかゝる諸決定因の運動を通じてこの停滯を促進するように働くことは說かれても、それだけでは停滯理論のクリティカル・ポイントの論證が缺ける。このことは前述の如く、競争論と獨占論のリンクの不明確さと表裏の關係にあると思われる。アメリカでは獨占が既に前世紀八〇年代頃より起り、その後急速に進展して來たのであるが、その傾向が三〇年代には特別激化したとか、經濟構造及びその機構に量轉んじて質的變化を來たしたことが別途に詳述されねばならぬ。一般に獨占は經濟發展にある限度ま

では促進的に作用し、その限度を越えれば逆に抑壓的要因と化すると論ぜられるが、この分岐點の理論の不足はかなり致命的なものと言えよう。獨占化をもつて停滯の強力な促進力とは認めても、終局的病源とみるカルテには必ずしも納得的でない所以である。

彼に従えば成長率變動が各決定因を介して投資へ刺戟的或は抑壓的に作用して、それが發散性を有する理由は凡次のような次第である。

(一)内部蓄積率 その成長率の増減は當然投資の増減を意味する。

(二)負債度 利子及び配當取得者、自由業者、俸級及び賃銀取得者等を源泉とする「外部貯蓄」は内部蓄積より非弾力的である。即ち資本蓄積率が低下すれば前者の増加率の低落は後者に比し小である故、負債度の増加率 $\frac{dL}{L}$ は正となり、企業の負債度の増加を意味する。企業がカレツキーのいわゆる「リスク遞増の法則」より免れる唯一の途は新投資の削減にある。が本来非弾力性を有する外部貯蓄の故に、この投資抑壓は資本成長の低下は却つて $g$ の増加率を大ならしめ事態は更に悪化する。この累積過程がある限度以上進行すれば貸手は債權回收の危険を感じてその返済を迫るので、金融上弱い企業がやがて營業譲渡等により金融上より強力な企業に合併される。かくて社會的負債度は不變でも、金融上の理由で企業の集積が行われる結果、その地位が強化される。巧みな金融上の集積理論である。

書 評

(三)利用度及び利潤函數 競争型産業では純利潤マージンは彈力的であるから、この調整過程は利用度を一定に保ち、利潤マージンを壓縮して内部蓄積率を低下せしめて投資へ抑壓的效果を及ぼす。寡占型産業では利潤は非弾力的である故、利潤率の低下は利用度の低落を伴い、この結果過剰能力の發生は投資に不利に作用し、又補填の延期もたらす。經濟の獨占化傾向は利用度の低下を介して資本蓄積に負の効果を与える。この過程もまた累積的に進行する。

(四)その他 更に獨占化傾向に基づく利潤のシェヤの獨占型産業ないし企業への偏重は一方で有效需要への壓力となり、競争的セクターでは競争上の壓力への加重となる。全體としては内部蓄積率が維持されるには、寡占的部門の利潤率と蓄積率より増大せねばならぬが、その吐口への障礙があれば更に獨占化を促進すると共に、利用度の低下を來たす。金融上も寡占的企業は一般に利潤率が高く、その株の有效利廻が低いので競争的企業より株式市場に近づき易い。そこで資金分配の偏向傾向が強められる。

新株發行により外部貯蓄の一部は株式資本に吸収されて負債度 $g$ の低下をもたらす故、投資への刺戟となる。組織的市場の發展、株式リスクの低下、金融上の集中などの理由に基づく有効利廻の低落傾向は株式市場擴張の推進力となる。従つて株式制度の發展は投資への刺戟劑の役目を果たした。この効果は二重で外部貯蓄の一部を株式資本に併合すると共に、他方で利潤の

一部を配當として配分して潜在的な外部貯蓄を増大せしめる。二九年の大瓦落以降の株式發行の凋落は逆に投資へ抑壓力と化した。その制度の停頓は一方で自己資本の増加率を低下せしめて、 $g$ を一定に保つように働くと同時に、他方に企業に借入さるべき外部貯蓄の量を増大せしめる。何故なら配當は利潤に對し驚くべく非弾力的であるから。この十一章「株式市場と近代資本市場」は經濟理論と金融理論の融合上、類稀な本書の白眉であろう。

## 四

最後に長期發展のモデルは「内部蓄積はそれ自體投資を創造する」という基本的命題に立脚する以上、周知の乗數 $\parallel$ 加速原理の相互作用を中心とする循環モデルとは大分趣を異にする。循環と趨勢の綜合理論こそ望ましいであろうが、こゝでは前者は無視されてそれを貫く趨勢の分析に集中され、資本ストックを含む單一の定差 $\parallel$ 微分式が導出される。その混合式は三階であるから、趨勢解が得られること必定であるが、それが實根たことに重要な意味をもたせて、そのために必要な構造變係の條件の究明が問題の焦點となつてゐる。モデルが數學的に展開される制約上、一定の抽象性と簡單化の假定も必至である。がそれが既述の分析の成果を採入れるに近似的であるかと問えば、幾つかの不満は避けられない。貯蓄率を長期的に國民所得の一定率とおいたのでは、外部貯蓄の非弾力性という彼の理論

のキイ・ポイントとは兩立し難い。又資本ストックと國民所得の關係を硬直的におけば、後に利用度函數を投資決定因に導入しても資本密度は不問として殘される。もつともいわれる資本係數と違ひ、その間に利用度が入る故、これは實證的にも長期的には不變なる技術的係數である。

さて單に需要の變動があるからのみでなく、市場の擴大は時間の函數とみられるし、又設備や工場は不可分の耐久性を有する故、企業は常時一定の計劃的餘剩能力をもつ。そこで需要變動に比例的に投資が反應するとする加速原理と異つて、彼は投資を内部蓄積、利用度、負債度及び利潤の函數とみる。

$$I_{t+1} = r(C_t + U(w_t) + G(G_t) + P(p_t))$$

獨占の進行はこの函數に次のような影響を與える。先ず企業が獨占的行爲により利潤率を増加せしめれば、利用度は低下する傾向がある。つまり高利潤の誘因が内部蓄積率を増加せしめて投資を促進するが、一定限度で利用度に反應してこれを抑壓する。限度以上の利用度低下の回避のため、利潤増加にもかかわらず資本ストックの成長率は自制される。或は獨占的企业はその有する大資本の故に過剩能力への危惧感が増大し、 $U(w_t)$ の投資への効果は競争型産業に比し小となる。

粗利潤マージンが獨占化により下方に非弾力的となれば、同様に利用度の低下を通じて投資へ壓力を及ぼす。この利用度恢復の努力も却つて投資の削減以外に途がない。

一般の外生的投資理論では技術革新を重視するが、内生的投

資函数ではその意義が薄れる。極言すれば技術革新は純投資が起る形態に影響を与えるだけで、それ自體重要な推進要因たり得ない。従つて「獨立投資」の考慮の必要はない。

さて内部蓄積は利潤の函数だから、利潤誘因  $P(u)$  は再投資誘因  $rC_i$  に含れるとみよ

$$I_{t+0} = rC_i + U(u_t) + G(g_i) \quad (g_i = 1/g)$$

利用度及び負債度誘因は資本ストックに關する一定の比例常數的反應と假定し

$$U(u_t) = (mu_t - mu_0)Z_t$$

$$= mkY_t - mu_0Z_t \quad (\because u_t = kY_t/Z_t)$$

$$G(g_i) = (g_i' - g_i'')Z_t$$

$$= g_i' - g_i''Z_t \quad (\because g_i' = C_i/Z_t)$$

かくてスタイル・システムは、投資  $I$ 、内部蓄積  $C$ 、外部貯蓄  $S$ 、純利潤  $P$ 、粗利潤 (利子込)  $E$ 、配當  $D$ 、國民所得  $Y$  の七つの變數からなる七つの方程式である。

$$I_{t+0} = rC_i + g_i' + mkY_t - (mu_0 + g_i'')Z_t \quad (i)$$

$$I_t = C_i + S_i \quad (ii)$$

$$C_i = P_t - D_t \quad (iii)$$

$$D_t = aC_t + \lambda(P_t - aC_t) \quad (iv)$$

$$P_t = E_t - (Z_t - C_t) \quad (v)$$

$$E_t = vY_t + wZ_t \quad (vi)$$

$$S_t = \mu(Y_t - I_t) \quad (vii)$$

構造係數は、 $r$  再投資要因、 $a$  基礎配當率、 $v$  利子

率、 $\lambda$  配當に入る限界利潤の割合、 $w$  所得零における粗利潤率、 $\mu$  個人所得の (外部) 貯蓄率、 $\theta$  内部蓄積と投資の間のラグ、 $u_0$  計畫の利用度、 $g_i'$  「中立的」負債度の逆數、 $m$  超過利用に對する投資の反應、 $k$  資本密度、 $b = (g_i' - g_i'')$  に對する投資反應。

(i) 式は前述、(ii) (iii) (v) 式は定義式であるが、(iv) 式は配當は純利潤と自己資本の函数として決定されることを表す。配當は二つの部分——自己資本の一定率  $a$  なる基礎的配當及び利潤のこの基礎配當超過分の一定率  $\lambda$  なる部分——より成り、カレツキー理論の踏襲である。配當のラグは無視されている。(vi) 式の利潤函数は問題があらう。利子込粗利潤は國民所得と資本ストックの一次函数とされる。國民所得が増加すればその増分の一定割合が利潤に附加されるという單純な關係で  $v$  は正とされる。しかし國民所得に占める平均的利潤の割合はその増分の限界利潤の割合より低いであらう (例えば間接費などのため)。従つて  $w$  は當然負とみなされる。その前に利潤函数を變數、利用度を不變とした投資モデルが論ぜられているが、この兩者を變數とする投資函数こそ彼の體系に本來的なもので、この形では甚だしく不充分と思われる。

さてこれらの式を  $Z$  に關する定差・微分式に再構成すると、その係數が厄介だが資本ストックの自生的成長を假定して  $Z_t$

$\parallel \dot{Z}_t$  を代入すれば、その特性方程式は

$$p^2 \theta^0 p - L \theta^0 + M \theta + N = 0$$

の形をとり、 $\rho\theta = e$  とおけば、この式は

$$e^2\theta^2 - Le^2 + Mb^2 + N\theta^2 = 0$$

となる。この解は種々のケースがありうるが、それが圖解によつて巧みに吟味される。 $L-1 > 0$  であり、かつそれが  $Mb$  と  $N\theta^2$  に比して充分に大であれば、二つの正の實根（又は重根）と一つの負根をうる。前者の大なる方の根は、 $\rightarrow \infty$  の場合に收斂する極限成長率を與える。 $L < 1$  であつても、 $Mb$  と  $N\theta^2$  が大となれば、正の實根は消滅して、長期の循環を示す共軌複素根と負根の結合となり、その經濟的意味は資本成長率の低落を示すことになる。極限成長率が境界條件で與えられた初期成長率より大であるか小であるかにより、成長率は増加するか又は減少する。 $g$  及び  $w$  の極限値の大小は、初期資本成長率  $\rho$  の大小による。 $m$  及び  $q$  の投資への効果も特性方程式とこの極限値を介して究明されるが、立入らないことにする。

彼は構造變係の値を一循環を通じて移動平均値として長期モデルに使用するが、この方法は長期趨勢理論には安易な途である。長期的には大半のパラメーターはシェフトを免れないものだが、このような長期的シェフト過程を如何に定式化するかが長期理論の最大の課題であるから。又資本の自生的な指數函數的發展を假定する際、初期條件に極めて重要な意義が與えられる。完全體系、線型モデルのもつ限界ではあるが。

經濟内部での獨占の進行は投資に従つてまた成長率に負の効果を與えるという歸結は、かゝるモデルの性格上その中のパラ

メーターにいかなるシェフトを與えるかという形で採入れらるるに過ぎぬ。この途は二つ——第一に獨占利潤により利潤函數を上方にシェフトせしめて、 $w$  及び（或は） $v$  の値を増大せしめる。第二に競争型より獨占型への機構變化につれ過剩能力の危惧が大となる。即ち  $\gamma(w)$  は下方にシェフトし、 $w$  は高くなる。何れにせよこれら  $w$ 、 $v$ 、 $w_0$  等の變移を通じて成長率低下の累積過程が進行する。これが一定限度に止まらなければ、解は正の實根より負根と複素根の結合の領域に入り、成長率はやがて零となり、マイナスとなる。これが外ならぬ經濟停滯であり成熟を意味する。但しこのモデルでは獨占化が單に外からパラメーターをシェフトせしめると反映されるに止り、獨占化そのものの過程は何等含むものではない故、直ちに嚴密な形でその分岐點を論證することはできない。このモデルから現實に檢證される成長率を導くこともパラメーターの制約上困難であり、それにしては極限成長率の値があまり高すぎるようであることは、著者自ら認めている。その理由の一端は恐らく資本の指數的自己推進性を假定した點に歸せられよう。

前述のように著者は理論の裏付として常に實證という態度を堅持し、安易に使用され勝な生産能力、利用度等の測定にも細心の注意が拂われている。費用較差の資料として、アメリカの製造業八七種に互り、附加價值に占める勞務費の比重の差を検討するが、その成果は勞多くして結果は芳しくない。又特に第八章はアメリカ製造業における利潤マージンの實證的分析、十

二章は一八六九—一九三九年間のアメリカ經濟における資本蓄積の實證に當て、成長率や資本係數、粗資本と純資本（資本の壽命分布構造）など興味ある貴重なデーターを呈示していることは是非附言せねばなるまい。

(1) J. Robinson: *Imperfect Competition* Revised. Econ. Sep. 1953, p. 579

—一九五四・四・二〇—

## Conference on Business Cycles, National Bureau of Economic Research, Inc.,

New York, 1951 xii+433 pp.

倉 林 義 正

1 一九四九年十一月二十五日より三日間にわたり、景氣變動に關する研究會がニューヨークにおいて、全國經濟調査會 (National Bureau of Economic Research) の主催によつて開催された。もともとこの企ては、同調査會と大學の經濟研究に關する委員會 (Universities National Bureau Committee for Economic Research) の小委員會によつて企畫されたものであるが、その小委員會は、ハーバリー (Harberler, G.) が主宰し、アブラモヴィツ (Abramovitz, M.)、コーマン (Gordon, R. A.)、クズネツ (Kuznets, S.)、マルシャラン (Mar-

shak, J.)、ムーア (Moore, G.)、ナイサー (Neisser, H.)、スミーズ (Smithies, A.) が名を列ねている。ところで所得ならびに富の研究に關する數次の研究會の成果を公けにして、<sup>(1)</sup>とくに所得分析の實證分野において至大の貢獻と輝かしい成功を収めてつあるこの團體が、景氣變動の研究に關する主要な問題とこれまでの成果を組上に載せて、徹底的に討論を行う機會を提供する意圖の下に、上記の會合を主催し、その討論の成果を公表したことは、經濟變動理論のみならず廣く經濟理論の最近の動向に關心を抱くすべての人々にとつて、すこぶる興味ある事實と言ねばならない。しかし序言においてハーバラーが適切に注意するように、社會現象の科學的分析の基礎と言つた根本の問題にまで及ばざるを得ない景氣變動の研究が、かの所得および富の研究に收めたような成功を一舉に期待することは困難なことなのであるけれども、それがこの分野の研究の着實な展開を促す一つの貴重な里程碑となるであろうことは、殆ど疑を容れない事實であるようにみえる。この研究會においてどのような問題がとりあげられ討論されたか、またそのような討論を通して浮び上る主要なモティーフは何であるかについて以下簡単な紹介を行ふことにしよう。

(1) cf. *Studies in Income and Wealth*, Vol. 1 (1938) — Vol. 15 (1952) もとよりそれはこの全國經濟調査會の廣汎な調査・研究活動の一斑を形成しているにすぎない、ク・ズネツの徹底的な國民所得の分析、ファブリカントらの